



**主な内容**

**三重県内の新設住宅着工件数**  
2年連続で増加

**三重県内の公示地価**  
サミット効果はみられず

**企業紹介 福陽食品 株式会社**

キラリと光るあなたの銀行



---

## 目 次

- 三重県の新設住宅着工件数 ..... 1
- 三重県内の公示地価 ..... 5
- 企業紹介：福陽食品 株式会社 ..... 8
- 三重県内経済動向 ..... 9
- 金融指標 ..... 11
- 2017年3月～5月の主な出来事 ..... 12

# 三重県の住宅着工戸数、前年度比7.4%増

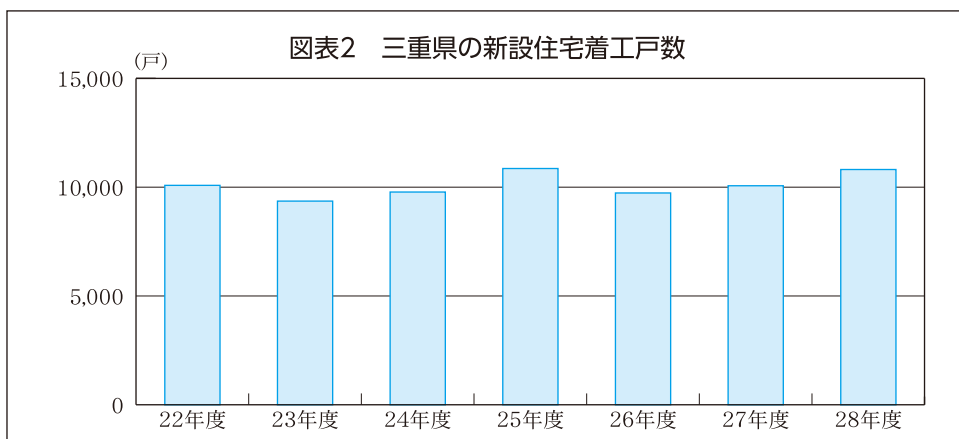
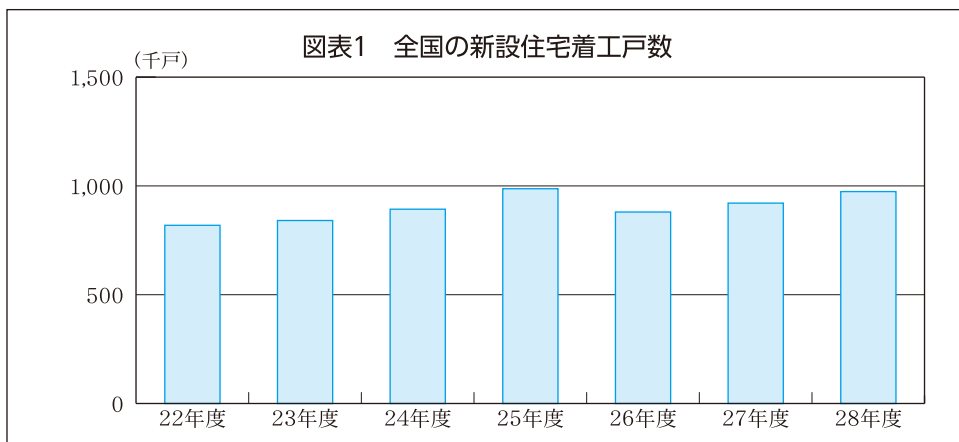
2年連続で前年度実績を上回る

## 1. 全国の概況

国土交通省から発表された平成28年度の全国新設住宅着工戸数は、97万戸（前年度92万戸）と前年度比5.8%増加しました。平成26年度には5年ぶりに減少しましたが、平成27年度、平成28年度と2年連続の増加となりました（図表1）。

利用関係別では、持家が29万2千戸（前年度比2.6%増）、貸家が42万7千戸（同11.4%増）、分譲住宅が24万9千戸（同1.1%増）といずれも増加しました。分譲住宅のうち戸建は3.7%増、マンションは5.1%減となっています。都道府県別では、多い順に東京、神奈川、大阪、愛知、埼玉となっており、43都道府県で前年度に比べて着工数が増加しました。

平成26年度には前年の消費増税前の駆け込み需要の反動で住宅着工件数は落ち込みましたが、平成27年度は駆け込み需要の反動減が一巡し再び増加に転じました。平成28年度は相続税の節税対策でアパートなど貸家を建てる動きが活発化し、日銀のマイナス金利政策などを受けた低金利の長期化も住宅建設の追い風となりました。



## 2. 三重県の状況

三重県内の平成28年度の新設住宅着工戸数は、前年度比7.4%増の10,812戸と2年連続で増加しました(図表2)。増加率は全国平均よりやや高く、全都道府県中の着工戸数順位は24位となっています。近隣他県は、愛知が3.2%増の6.2万戸、岐阜が1.0%増の1.1万戸、大阪は4.7%増の7.0万戸、奈良は3.0%増の7千戸、和歌山は8.0%増の5千戸となっています(図表3)。

三重県の着工戸数の推移をみると、平成22年度以降は全国平均に比べて低調な状況が続いていましたが、平成28年については全国平均を上回る増加率を示しました。利用関係別にみると、分譲住宅の着工が前年度比17.5%減少しましたが、アパートなど貸家の着工が前年度比24.2%増と大きく伸び、全体を牽引しました。相続税の節税対策で貸家を建てる動きが県内でも増えているとみられます。持ち家についても前年度比3.6%増と、全国平均を上回る伸びを示しました(図表4)。

建て方別では、「一戸建て」が前年度比4.0%増の6,721戸とやや増加しました。一方「マンション」(賃貸除く分譲のみ)は、前年度比81.3%減の84戸と大幅に減少しました。三重県内では25年度に分譲マンション着工がゼロにまで落ち込みましたが、27年度には四日市駅前の大型マンションなど450戸もの着工がありました。28年度にはその反動減が出たようです(図表5、6)。

図表3 都道府県別着工戸数

	県名	平成27年度	平成28年度	増減率
1	東京	141,862	153,621	8.3
2	神奈川	71,516	77,303	8.1
3	大阪	66,896	70,054	4.7
4	愛知	60,356	62,316	3.2
5	埼玉	57,357	61,962	8.0
6	千葉	47,407	50,262	6.0
7	福岡	41,437	43,018	3.8
8	北海道	34,329	37,515	9.3
9	兵庫	33,981	34,793	2.4
10	静岡	23,785	24,800	4.3
11	茨城	22,528	22,805	1.2
12	宮城	23,921	21,295	▲ 11.0
13	広島	16,751	18,253	9.0
14	福島	16,609	17,757	6.9
15	沖縄	16,065	16,488	2.6
16	京都	17,490	16,223	▲ 7.2
17	栃木	13,122	14,602	11.3
18	岡山	12,738	13,853	8.8
19	群馬	13,518	13,786	2.0
20	熊本	10,902	13,296	22.0
21	新潟	11,648	12,750	9.5
22	長野	10,805	12,031	11.3
23	鹿児島	11,140	11,025	▲ 1.0
24	三重	10,066	10,812	7.4
25	岐阜	10,418	10,523	1.0
26	滋賀	8,734	9,200	5.3
27	山口	7,686	8,311	8.1
28	岩手	8,422	7,974	▲ 5.3
29	石川	7,083	7,867	11.1
30	愛媛	6,766	7,546	11.5
31	長崎	6,269	7,263	15.9
32	富山	6,261	7,249	15.8
33	宮崎	6,815	7,242	6.3
34	大分	7,063	7,091	0.4
35	香川	6,538	6,789	3.8
36	奈良	6,542	6,738	3.0
37	青森	5,826	6,513	11.8
38	佐賀	5,168	5,542	7.2
39	山形	5,414	5,517	1.9
40	和歌山	4,604	4,973	8.0
41	山梨	4,541	4,952	9.1
42	徳島	4,012	4,658	16.1
43	秋田	3,809	4,205	10.4
44	福井	3,968	4,091	3.1
45	島根	3,121	3,334	6.8
46	高知	2,722	3,116	14.5
47	鳥取	2,526	2,823	11.8
	全国	920,537	974,137	5.8

図表4 利用関係別住宅着工戸数（平成28年度）

区 分	三重県		全 国	
	戸数 (戸)	前年度比 (%)	戸数 (千戸)	前年度比 (%)
持 家	5,468	3.6	292	2.6
貸 家	4,040	24.2	427	11.4
給与住宅	67	86.1	6	▲ 0.7
分譲住宅	1,237	▲ 17.5	249	1.1
合 計	10,812	7.4	974	5.8

(注) 全国の千戸未満は四捨五入

図表5 一戸建住宅着工戸数の推移

年度	全 国		三重県	
	戸数	前年度比(%)	戸数	前年度比(%)
21年度	388,407	▲ 8.5	6,668	▲ 12.2
22年度	428,379	10.3	7,260	8.9
23年度	428,683	0.1	7,080	▲ 2.5
24年度	446,271	4.1	7,251	2.4
25年度	493,005	10.5	8,127	12.1
26年度	409,168	▲ 17.0	6,641	▲ 18.3
27年度	418,302	2.2	6,445	▲ 3.0
28年度	433,727	3.7	6,721	4.3

図表6 マンション着工戸数の推移

年度	全 国		三重県	
	戸数	前年度比(%)	戸数	前年度比(%)
21年度	67,382	▲ 59.1	90	▲ 82.9
22年度	97,757	45.1	268	197.8
23年度	120,092	22.8	68	▲ 74.6
24年度	124,027	3.3	235	245.6
25年度	123,818	▲ 0.2	0	▲ 100.0
26年度	110,215	▲ 11.0	275	-
27年度	118,432	7.5	450	63.6
28年度	112,354	▲ 5.1	84	▲ 81.3

(分譲のみ、賃貸マンションは除く)

## 3. 県内地域別の状況

着工戸数の多い順に、四日市市、津市、鈴鹿市、桑名市、松阪市となっています。北勢地域では、四日市市は前年度比12.5%増加し2,444戸と、県全体の着工数の2割以上を占めています。また、鈴鹿市(0.1%増の1,344戸)と桑名市(0.8%増の934戸)も高水準となっています。北勢地域では、名古屋圏に近いことから景気も比較的好調で、住宅建設需要は全般的に強い状況が続いています。

中南勢地域では、松阪市(0.7%減の669戸)は2年連続で減少しましたが、津市(11.3%増の1,937戸)と伊勢市(18.3%増の716戸)では2年連続で増加しました。

伊勢志摩地域では、志摩市で前年度に続いて100戸以上の着工がありました。鳥羽市では36戸にとどまりました。伊賀地域では、名張市が28.0%増と大きく増加しましたが、前年度に大幅に増えた伊賀市は反動で減少しました。尾鷲市と熊野市では前年度とほぼ同程度の着工戸数となっています。県南部や伊賀地域の住宅着工は長期間にわたって減少傾向が続いていましたが、このところやや下げ止まる兆しもみえます。ただこれら地域で、本格的に住宅需要が高まるのは難しいとみられます(図表7)。

アパートなど貸家を建てる動きについては、四日市市や津市などで前年度に引き続き活発で、伊勢市などにも広がっているようです(図表8)。

図表7 地域別新設住宅着工戸数

(単位:戸,%)

市名	26年度	27年度	28年度	前年度比増減	
				数	率
桑名市	958	927	934	7	0.8
いなべ市	159	170	204	34	20.0
四日市市	2,167	2,173	2,444	271	12.5
鈴鹿市	1,287	1,342	1,344	2	0.1
亀山市	260	218	284	66	30.3
津市	1,598	1,740	1,937	197	11.3
松阪市	761	674	669	▲ 5	▲ 0.7
伊勢市	548	605	716	111	18.3
鳥羽市	49	35	36	1	2.9
志摩市	82	117	108	▲ 9	▲ 7.7
名張市	303	318	407	89	28.0
伊賀市	386	570	515	▲ 55	▲ 9.6
尾鷲市	40	47	46	▲ 1	▲ 2.1
熊野市	34	32	35	3	9.4
(市部計)	8,632	8,968	9,679	711	7.9
(郡部計)	1,102	1,098	1,133	35	3.2
県計	9,734	10,066	10,812	746	7.4

注：増減は平成27年度との比較

図表8 地域別・利用関係別の着工戸数(平成28年度)

(単位:戸,%)

市名	持家			貸家			分譲住宅		
	戸数	前年度比増減		戸数	前年度比増減		戸数	前年度比増減	
		数	率		数	率		数	率
桑名市	413	17	4.3	396	125	46.1	123	▲ 136	▲ 52.5
いなべ市	149	▲ 8	▲ 5.1	45	44	4400.0	10	▲ 2	▲ 16.7
四日市市	875	23	2.7	1,134	258	29.5	431	▲ 12	▲ 2.7
鈴鹿市	699	57	8.9	474	57	13.7	170	▲ 111	▲ 39.5
亀山市	185	▲ 1	▲ 0.5	76	59	347.1	23	8	53.3
津市	832	35	4.4	925	176	23.5	180	▲ 6	▲ 3.2
松阪市	479	36	8.1	101	▲ 60	▲ 37.3	84	15	21.7
伊勢市	443	▲ 8	▲ 1.8	248	155	166.7	25	▲ 35	▲ 58.3
鳥羽市	35	0	0.0	1	1	-	0	0	0.0
志摩市	102	▲ 2	▲ 1.9	4	▲ 3	▲ 42.9	1	▲ 4	▲ 80.0
名張市	189	1	0.5	171	65	61.3	33	10	43.5
伊賀市	205	▲ 14	▲ 6.4	248	▲ 55	▲ 18.2	24	▲ 6	▲ 20.0
尾鷲市	38	13	52.0	7	▲ 14	▲ 66.7	1	0	0.0
熊野市	35	3	9.4	0	0	0.0	0	0	0.0
市部計	4,679	152	3.4	3,830	808	26.7	1,105	▲ 279	▲ 20.2
郡部	789	37	4.9	210	▲ 20	▲ 8.7	132	17	14.8

注：増減は平成27年度との比較

# 三重県内の公示地価、25年連続の下落

## サミット効果はみられず

国土交通省が発表した平成29年1月1日現在の公示地価によると、全国の平均変動率は住宅地が前年比0.02%と9年ぶりに上昇に転じました。商業地は1.4%上昇と、前年の0.9%から上げ幅を拡大しました。

東京・大阪・名古屋の三大都市圏では、住宅地がプラス0.5%、商業地がプラス3.3%と、いずれも4年連続で上昇しています。名古屋圏でも住宅地が0.6%、商業地が2.5%と、いずれも上昇しています。景気の緩やかな回復や低金利を背景に、大都市圏で店舗やホテルの需要が増え不動産取引は活発化しています。一方、地方圏では下落率は前年より縮小しているものの都市部に比べて地価の動きは鈍く、住宅地が▲0.4%、商業地が▲0.1%となっています。

三重県内では、住宅地が▲1.6%（前年▲1.7%）、商業地が▲1.6%（前年▲1.5%）と、いずれも25年連続の下落となりました。下落率は住宅地が前年よりわずかに縮小、商業地は前年よりわずかながら拡大しました。

公示地価：国土交通省の土地鑑定委員会が、毎年1月1日時点で判定する1㎡あたりの価格。政府や地方自治体が公共用地を取得する際に使うほか、一般の土地取引の価格の目安にもなる。

（文中、表中の▲はマイナスを表します）

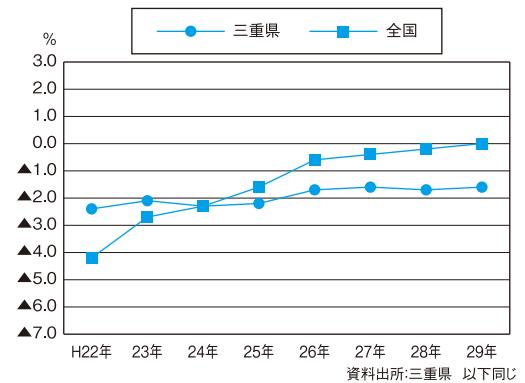
### 1. 住宅地

三重県内住宅地の平均変動率は▲1.6%となり、25年連続で下落しました。下落率は前年比0.1ポイント縮小しました（図表1）。継続調査された284地点のうち、上昇は26地点（前年23地点）、横ばいは17地点（前年11地点）、下落は241地点でした。近隣他府県をみると、愛知県は前年比0.6%上昇し、岐阜県は▲0.8%でした。大阪府は0.0%、奈良県は▲0.4%、和歌山県は▲1.8%となっています。

県内地域別の平均変動率をみると、最も下落率の大きかったのは東紀州地域（▲4.4%）で、伊勢志摩地域（▲3.8%）がそれに続いています。北勢地域では▲0.7%と、小幅な下落にとどまっています（図表2）。

市別にみると、下落率が最も大きかったのは鳥羽市で▲5.0%、以下熊野市▲4.8%、志摩市▲3.9%、尾鷲市▲3.8%の順となっています。一方、下落率が小さかったのは四日市市（▲0.4%）と桑名市（▲0.6%）で、いなべ市（▲1.1%）、鈴鹿市（▲1.1%）、津市（▲1.3%）が続いています（図表3）。

図表1 住宅地の平均変動率(対前年)の推移



図表2 住宅地の地域別平均変動率(対前年)

	平27年	平28年	平29年
北 勢	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 0.7
中 南 勢	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.0
伊勢志摩	▲ 4.0	▲ 4.1	▲ 3.8
伊 賀	▲ 2.5	▲ 2.7	▲ 2.8
東 紀 州	▲ 3.7	▲ 4.4	▲ 4.4
(三重県)	(▲ 1.6)	(▲ 1.7)	(▲ 1.6)

価格が上昇した26地点の内訳をみると、四日市市(15地点)、桑名市(7地点)、津市(4地点)に集中しています。名古屋圏の地価上昇が北勢地域にも波及しており、津駅西側の高台で利便性の良い住宅地も、価格の上昇傾向が続いています。これに対して松阪、伊勢、名張、伊賀の各市では、北勢地域や津市と比べて下落率が大きく、熊野市と尾鷲市では昨年よりも下落率がさらに拡大しています。東紀州と伊勢志摩では宅地は供給過剰の状態が続いており、特に鳥羽市や志摩市、尾鷲市などの沿岸部では津波被害への懸念から、価格の下落が続いています。

価格上位10地点及び下落率上位5地点は図表4、県内最高価格地点(津市大谷町)の推移は図表5のとおりです。

図表3 住宅地、商業地の  
都市別平均価格と平均変動率  
(単位:%、円/㎡)

市名	住宅地			商業地		
	28年		29年	28年		29年
	変動率	変動率	平均価格	変動率	変動率	平均価格
桑名市	▲0.7	▲0.6	51,000	0.0	▲0.2	79,700
いなべ市	▲1.2	▲1.1	26,000	▲1.4	▲1.2	42,700
四日市市	▲0.5	▲0.4	47,200	0.2	0.2	81,500
鈴鹿市	▲1.2	▲1.1	37,300	▲1.8	▲1.5	61,500
亀山市	▲1.7	▲1.4	28,600	▲2.2	▲2.3	38,900
津市	▲1.3	▲1.3	40,900	▲1.4	▲1.2	81,900
松阪市	▲3.2	▲3.2	33,000	▲2.2	▲2.4	68,800
伊勢市	▲3.4	▲3.3	35,500	▲1.0	▲1.7	104,700
鳥羽市	▲5.3	▲5.0	23,300	▲3.9	▲3.8	37,300
志摩市	▲4.8	▲3.9	16,100	▲5.0	▲5.2	33,900
名張市	▲2.3	▲2.4	32,200	▲3.3	▲3.0	66,800
伊賀市	▲2.8	▲2.9	26,300	▲3.0	▲3.1	46,500
尾鷲市	▲3.6	▲3.8	31,700	▲3.3	▲3.8	57,800
熊野市	▲4.5	▲4.8	30,200	▲4.4	▲5.1	50,800
三重県	▲1.7	▲1.6	38,900	▲1.5	▲1.6	69,700

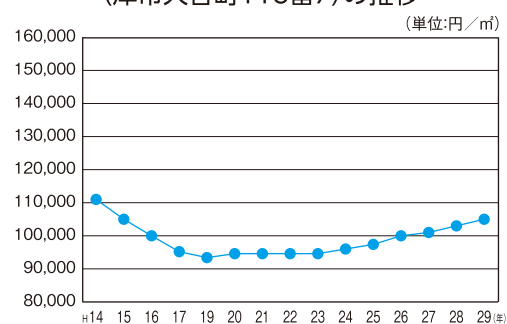
図表4  
住宅地の価格上位10地点  
(単位:円/㎡、%)

	所在地	価格	変動率
1	津市大谷町118番7	105,000	1.9
2	津市観音寺町大字大谷766番33	83,500	0.8
3	桑名市大字東方字徳成1601番28	83,200	1.1
4	桑名市汐見町2丁目12番	81,700	1.1
5	桑名市大字東方字打上田251番2外	80,900	0.7
6	桑名市矢田磯97番	77,400	0.1
7	四日市市赤堀新町223番	70,500	0.7
8	桑名市大字東方字尾畑1952番12	70,200	1.0
9	四日市市堀木2丁目331番	69,300	0.7
10	桑名市外堀81番3	68,600	0.0

住宅地の下落率上位5地点  
(単位:円/㎡、%)

	所在地	価格	変動率
1	鳥羽市安楽島町字浦西758番	13,500	▲6.9
2	志摩市志摩町布施田字根中377番	12,900	▲5.8
3	松阪市曾原町字里中1148番1	18,300	▲5.7
4	度会郡南伊勢町五ヶ所浦字明神839番	14,000	▲5.4
5	松阪市町平尾町字高洲901番3外	22,800	▲5.4

図表5 住宅地最高価格地点  
(津市大谷町118番7)の推移



## 2. 商業地

三重県内商業地の平均変動率は▲1.6%となり、住宅地と同じく25年連続で下落しました。下落率は前年(▲1.5%)より拡大しました(図表6)。継続調査された107地点のうち、上昇は16地点(前年16地点)、横ばいは7地点(前年7地点)、下落は84地点でした。近隣他府県では、愛知県が前年比2.4%上昇、岐阜県▲0.7%、大阪府5.0%上昇、奈良県0.0%、和歌山県▲1.4%となっています。



県内地域別の平均変動率をみると、東紀州地域(▲4.4%)の下落率が最も大きく、次いで伊勢志摩地域(▲3.4%)、伊賀地域(▲3.1%)が続いています。北勢地域は▲0.4%と、小幅な下落にとどまっています(図表7)。

市別にみると、四日市市が0.2%上昇と、県内で唯一上昇しています(図表3)。四日市市では、経済状況が好調な名古屋圏に近いことから、駅前のオフィスや店舗の需要が高まっています。上昇率上位10地点をみると、伊勢市宇治今在家町と伊勢市本町を除く8地点を近鉄四日市駅周辺が占めています。

一方、下落率が最も大きいのは志摩市(▲5.2%)で、次いで熊野市(▲5.1%)、鳥羽市(▲3.8%)、尾鷲市(▲3.8%)と続いています(図表3)。

伊勢志摩や東紀州では、経営者の高齢化や人口減少が一段と進み、産業が全体的に停滞しています。伊勢志摩サミット開催の経済効果が期待されましたが、土地取引の増加や取引価格の上昇にはつながっていません。

価格上位10地点及び下落率上位5地点は図表8、県内最高価格地点(四日市市諏訪栄町)の推移は図表9のとおりです。

図表7 商業地の地域別平均変動率(対前年)

	平27年	平28年	平29年
北勢	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.4
中南勢	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 1.6
伊勢志摩	▲ 2.7	▲ 3.2	▲ 3.4
伊賀	▲ 3.1	▲ 3.1	▲ 3.1
東紀州	▲ 2.9	▲ 3.8	▲ 4.4
(三重県)	(▲ 1.5)	(▲ 1.5)	(▲ 1.6)

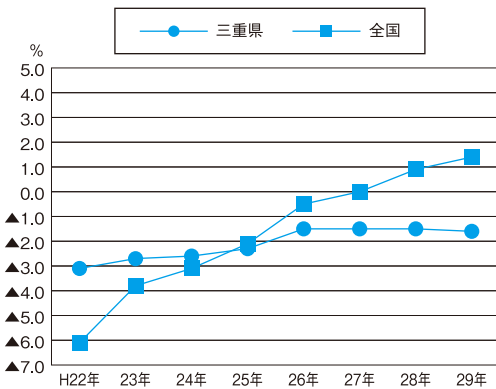
図表8 商業地の価格上位10地点

	所在地	価格	変動率
1	四日市市諏訪栄町212番	368,000	1.9
2	伊勢市宇治今在家町字中賀集楽47番1外	272,000	1.5
3	津市羽所町375番外	254,000	0.4
4	桑名市末広町58番外	140,000	0.7
5	伊勢市本町426番2	134,000	0.8
6	津市新町1丁目240番4外	128,000	▲ 0.8
7	津市東丸之内269番外	123,000	▲ 0.8
8	津市桜橋2丁目180番1外	115,000	0.0
9	鈴鹿市南江島町260番	109,000	▲ 1.8
10	四日市市諏訪栄町143番	105,000	1.0

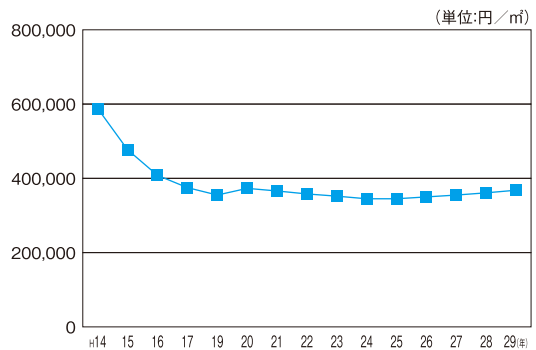
商業地の下落率上位5地点

	所在地	価格	変動率
1	志摩市志摩町和具字川辺900番1外	29,000	▲ 6.5
2	松阪市石津町字地藏裏335番1外	40,500	▲ 5.8
3	志摩市浜島町浜島字日戸2846番	26,400	▲ 5.7
4	度会郡南伊勢町五ヶ所浦字中之間3918番1	31,500	▲ 5.4
5	熊野市井戸町字丸山653番19外	54,100	▲ 5.1

図表6 商業地の平均変動率(対前年)の推移



図表9 商業地最高価格地点(四日市市諏訪栄町212番)の推移



## 【企業紹介】

～ 手作りの工夫を活かし、独自の商品開発を目指す ～

# 福陽食品 株式会社



角井社長



本社

### 当社の概要

代表者 代表取締役社長 角井 政明  
設立 1972年  
資本金 1,000万円  
従業員 27名  
本社所在地 名古屋市北区楠1-1117

### 当社の沿革

1972年 食品加工卸の新陽商事として創業  
1974年 株式会社に改組  
1986年 現在地に移転、現社名に変更  
2010年 工場隣りに直営販売店を開店  
2013年 「名古屋お芋嬢」発売開始

### 取扱商品

大学芋、フライドポテト、甘栗、ドライフルーツ、  
ナッツ類など

### 当社の事業と特色

当社は創業以来、スイートポテトやフライドポテト、プルーンやバナナのドライフルーツなどを加工卸売りしてきました。2010年9月には、本社工場横に直営販売店を立ち上げ、卸売りだけでなく、お客様への直売も開始しています。

2013年に販売を開始した新商品「名古屋お芋嬢」は、鹿児島産のサツマイモ「知覧紅」を使用しています。芋の選定から自社で行い、カット、洗浄、成型工程を経て素揚げし、急速冷凍して2日間寝かすことで甘味をしっかりと引き出し、糖蜜とサツマイモの甘さの二重奏がとても印象的と、お客様から好評をいただいております。

石釜でつくる風味豊かな焼き芋など、新しい商品も開発中です。大手のような量産ではなく手作りで創意工夫し、他社にない独自の風味や食感、色目をもつ商品をこれからもつくってゆくことを目指します。

## 三重県内経済動向

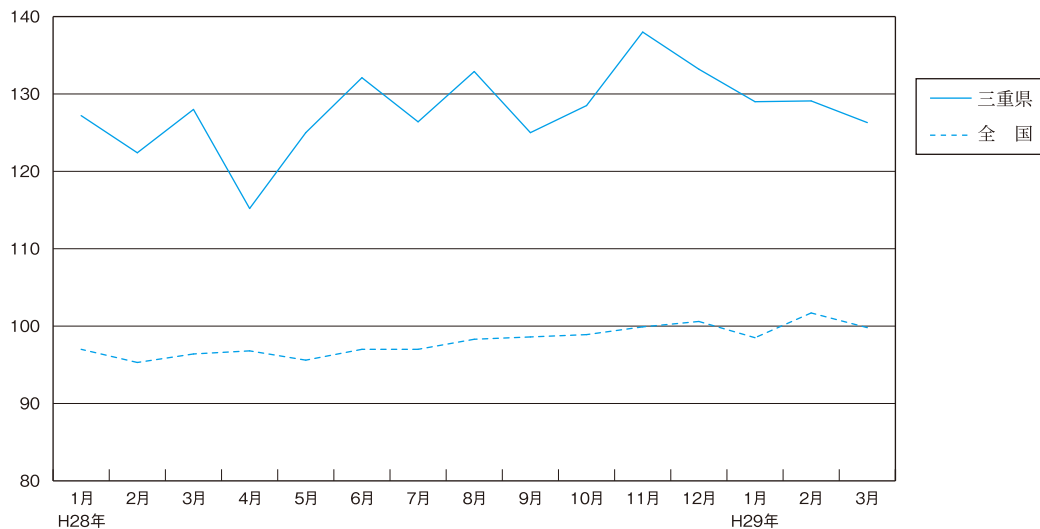
## 1. 鉱工業生産

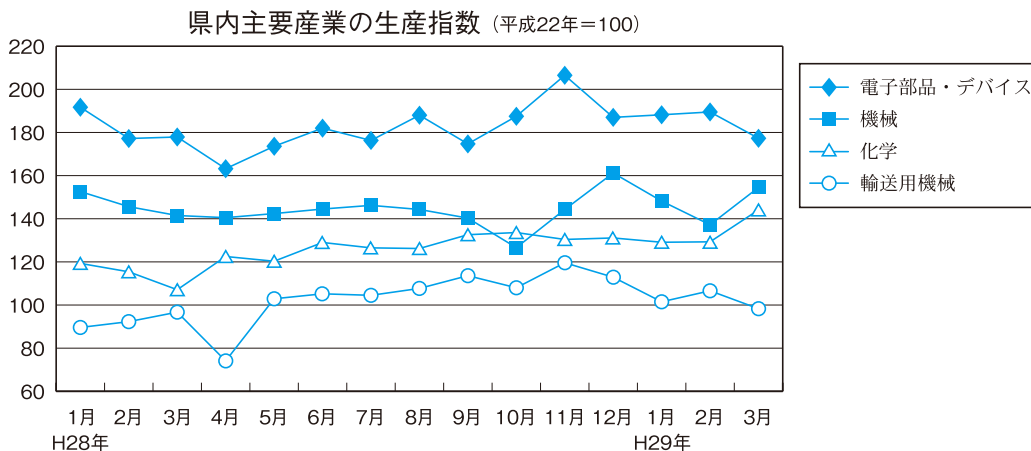
平成22年=100

産業分類別	平成29年1月		平成29年2月		平成29年3月	
	季節調整済指数	前月比(%)	季節調整済指数	前月比(%)	季節調整済指数	前月比(%)
機械工業	148.2	▲ 8.1	137.2	▲ 7.4	154.5	12.6
電子部品・デバイス工業	188.2	0.6	189.5	0.7	177.3	▲ 6.4
電気機械工業	105.3	▲ 1.3	110.1	4.6	112.3	2.0
輸送機械工業	101.5	▲ 10.1	106.6	5.0	98.3	▲ 7.8
窯業・土石製品工業	90.1	3.4	86.6	▲ 3.9	88.3	2.0
化学工業	129.1	▲ 1.5	129.3	0.1	144.1	11.4
食料品工業	122.5	▲ 8.0	114.0	▲ 6.9	95.7	▲ 16.1
総合	129.0	▲ 3.2	129.1	0.1	126.3	▲ 2.2

県内の生産は今年に入ってわずかに減少していますが、全国平均と比較すると高い水準を保っています。

鉱工業生産指数 (平成22年=100)





県内の主要産業を業種別にみると、電子部品・デバイスは高水準を維持しています。自動車を含む輸送用機械は、低調な推移が続いています。

## 2. 個人消費の動向

(前年同月比:%)

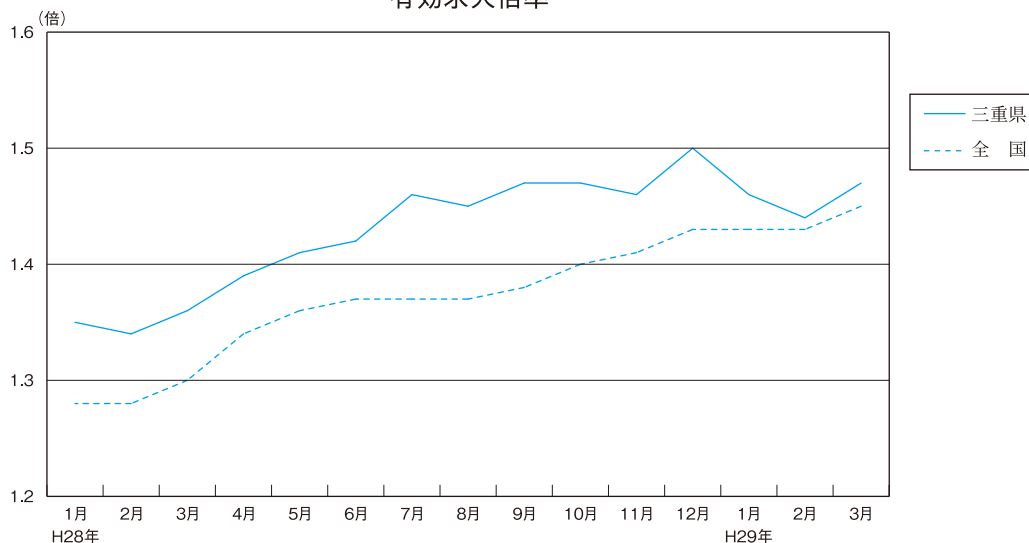
	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
新車登録台数(軽自動車含む)	1.2	3.7	8.8
百貨店・スーパー販売	▲ 2.9	▲ 3.7	▲ 3.9
消費支出(津市・勤労世帯)	3.5	16.0	12.1

自動車販売は減少傾向が続いていましたが、このところやや増加しています。

大型小売店販売額は、減少傾向が続いています。

## 3. 雇用の状況

### 有効求人倍率



有効求人倍率は、上昇傾向が続いています。全国平均と比較しても、高い水準を維持しています。

## 4.三重県の主な経済指標

	鉱工業生産指数 (季節調整済) (平22=100)	新設住宅着 工戸数 (戸)	新車登録 数 (台)	所定外労働 時間指数 (平27=100)	有効求人 率 (倍)	消費者物価 指数 (平27=100)
28年 8月	132.9	934	3,796	95.6	1.45	99.3
9月	125.0	854	5,766	98.1	1.47	99.5
10月	128.5	1,062	4,398	107.1	1.47	100.1
11月	138.0	824	4,810	101.4	1.46	100.2
12月	133.2	949	4,585	108.0	1.50	99.8
29年 1月	129.0	883	4,769	95.9	1.46	99.7
2月	129.1	867	5,793	103.3	1.44	99.5
3月	126.3	857	8,289	107.4	1.47	99.5

## 金融指標

	10年長期国債 (%)	円/ドル相場 (東京市場)	日経平均 株価	N Y ダウ	米国10年国債 (%)
28年 3月末	▲ 0.050	112.42	16,758	17,685	1.77
4月末	▲ 0.085	108.39	16,666	17,773	1.83
5月末	▲ 0.120	111.13	17,234	17,787	1.85
6月末	▲ 0.230	102.69	15,575	17,919	1.47
7月末	▲ 0.195	103.61	16,569	18,432	1.45
8月末	▲ 0.070	103.27	16,887	18,400	1.57
9月末	▲ 0.085	100.89	16,449	18,308	1.59
10月末	▲ 0.050	104.91	17,425	18,142	1.82
11月末	0.020	112.72	18,307	19,123	2.39
12月末	0.040	117.10	19,114	19,762	2.44
29年 1月末	0.085	113.52	19,041	19,864	2.46
2月末	0.050	112.30	19,118	20,812	2.39
3月末	0.065	111.79	18,909	20,663	2.38
4月末	0.015	111.28	19,196	20,940	2.28
5月末	0.040	110.95	19,650	21,008	2.20



## 2017年3月～5月の主な出来事



	日付	全国・海外	日付	三重県
3月	10日	政府は南スーダンに派遣している陸上自衛隊を撤収させる方針を決定した。	3日	農林水産省の地理的表示保護制度に「特産松阪牛」が登録された。
	15日	米FRBは、政策金利を0.25%引き上げ、年0.75～1.0%とすることを決定。	3日	三重県の平成28年の延べ宿泊者数が1003万人となり、初めて1千万人を突破した。
	23日	学校法人「森友学園」問題で、国会は籠池泰典氏を証人喚問。同氏は国有地借地契約に関し、首相夫人に相談し、夫人側が財務省に問い合わせた結果をファックスで受け取ったと述べた。	14日	農林水産省の「日本農業遺産」に、県内から「鳥羽・志摩の海女漁業と真珠養殖業」と「尾鷲ヒノキ林業」が選ばれた。
	29日	イギリス政府は、欧州連合(EU)からの離脱を正式に通知した。	14日	新たな三重ブランドに「桑名のハマグリ」と「伊勢たくあん」が認定された。
4月			23日	三重県は、県内金融機関など11団体と、県内中小企業等の海外展開支援に向けた覚書を締結した。
	1日	大型テーマパーク「レゴランド・ジャパン」が名古屋市の金城埠頭にオープン。	11日	新青山高原風力発電所が完成し、祝賀式が開かれた。風車は計40基となり、発電能力は国内最大の8万kW。
	4日	シリアで反体制派に対し化学兵器が使用され、米国は6日にシリア空軍基地をミサイルで攻撃した。	21日	「第27回全国菓子大博覧会・三重」(お伊勢さん菓子博2017)が伊勢市の県営サンアリーナを主会場に開幕した。
	6日	トランプ大統領と習近平主席が初の首脳会談を行った。	28日	文化庁の「日本遺産」に伊賀市と甲賀市が共同で申請した「忍びの里 伊賀・甲賀」が認定された。
5月	26日	「震災発生が東北でよかった」と発言した今村復興相が更迭された。		
	3日	安倍首相は、憲法改正を実現し、20年の施行を目指す方針を表明。	8日	平成28年度中に県や市町の施策を利用して県内に移り住んだ人は、前年度比81人(65.3%)増加の205人となった。
	7日	フランス大統領選で、EUの結束を訴えるマクロン氏が勝利。	14日	菓子博が閉幕、総来場者数は58.4万人と盛況だった。
	9日	韓国大統領選で、左派「共に民主党」の文在寅氏が勝利。	18日	井村屋(津市)は、本社工場内に建てた新工場「点心・デリ工場」の竣工式を開いた。7月に稼働する予定。
	14日	北朝鮮が弾道ミサイルを発射。その後、21日、29日と3週連続で発射した。	26日	近鉄賢島駅2階に「伊勢志摩サミット記念館」が開館した。
	22日	英マンチェスターのコンサート会場で自爆テロ、22人が死亡した。		



# 調査 NEWS

調査ニュース

No.265 2017年6月号  
発行 第三銀行 経済研究所  
三重県松阪市京町510番地  
電話 0598-25-0366

キラリと光るあなたの銀行

